

2013年1月22日

mail ニュース

No.13・通巻288

自治労連

都庁職

自治労連都庁職員
労働組合

発行人 風間隆行
TEL 03-5381-0250

2013年度東京都予算（原案）に対する書記長コメント

2013年1月22日

自治労連東京都庁職員労働組合

書記長 風間隆行

東京都は1月18日、2013年度東京都予算（原案）を発表しました。昨年12月に初当選した猪瀬都知事の初めての予算は、大型開発中心、都民に冷たいという石原都政を引き継ぐものとなりました。

一般会計の規模は前年度比1.9%増の6兆2640億円で5年ぶりに増加に転じました。特別・公営企業会計を併せた全会計でも、同2.6%増の12兆838億円となりました。これは東日本大震災の復興需要などにより企業収益が持ち直すとし、税収を前年度比3.9%増の4兆2804億円と見込んでいるためです。

歳出中の都民生活との関連を見ると、新聞報道などで「福祉と保健」分野が1兆円を超えたことが強調されています。しかし増えた主な理由は、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の法律に基づく義務的負担金の当然増によるものであり、都が積極的に福祉や保健の増進のために取り組んだというものではありません。特に国民健康保健事業の区市町村向け補助金が100億円も増加し、1255億円となったことが全体を押し上げています。

少子化対策が前年度当初比8%増の333億円となっていますが、これも石原都政が全国に先駆けて始めた保育水準低下容認の認証保育所事業などが中心となっています。新規事業として5億円を投じ、空き家や空き店舗などを保育施設として「活用」することも含まれています。都営住宅の新規建設は14年連続してゼロとなりました。

一方、投資的経費については0.9%増の8582億円で9年連続の増となっています。特に東京都単独分が3.6%増の5752億円もあることが特筆されます。幹線道路や首都高速道路建設などに1439億円も投入し、特に東京外郭環状道路・練馬～世田谷間の2020年度完成をめざして用地買収・工事費に100億円を計上しました。「2020年の東京」で打ち出された「アジア・ヘッドクォーター特区」の推進経費も計上しました。

都職員にとっては、昨年秋の確定闘争における「退職手当の見直し」が大きく響き、給与関係費が前年度比 154 億円減となりました。

予算原案と同時に、2013 年度の職員定数が発表され、知事部局で 121 人、公営企業で 110 人が削減されました。

都は同日、『『2020 年の東京』へのアクションプログラム 2013』も発表し、オリンピック招致に向けた大型開発促進をあらためて宣言しました。また、猪瀬カラーをアピールした「地下鉄改革」「エネルギー改革」なども盛り込まれました。

今後、都議会各会派との復活折衝を経て 25 日に予算案として正式決定し、2 月 20 日開会予定の第 1 回定例会での議論を経て、3 月末に 2013 年度予算が確定します。

自治労連都庁職は現在、2013 年春闘の取り組みを開始したところです。都予算原案発表という事態を踏まえて、引き続き都民本位の都政実現と、私たち都庁労働者の生活と権利向上の課題についても併せて春闘の中で取り組むとともに、石原都政を継承する猪瀬都政を転換するという意味でも、本年 7 月に行われる都議会議員選挙で奮闘することを表明するものです。